

スカモビ 1 期の総括及び 2 期の進め方（案）



2023年3月17日

事務局

1. 2022年度スカモビプロジェクトの一覧

2. スカモビ 1 期の総括

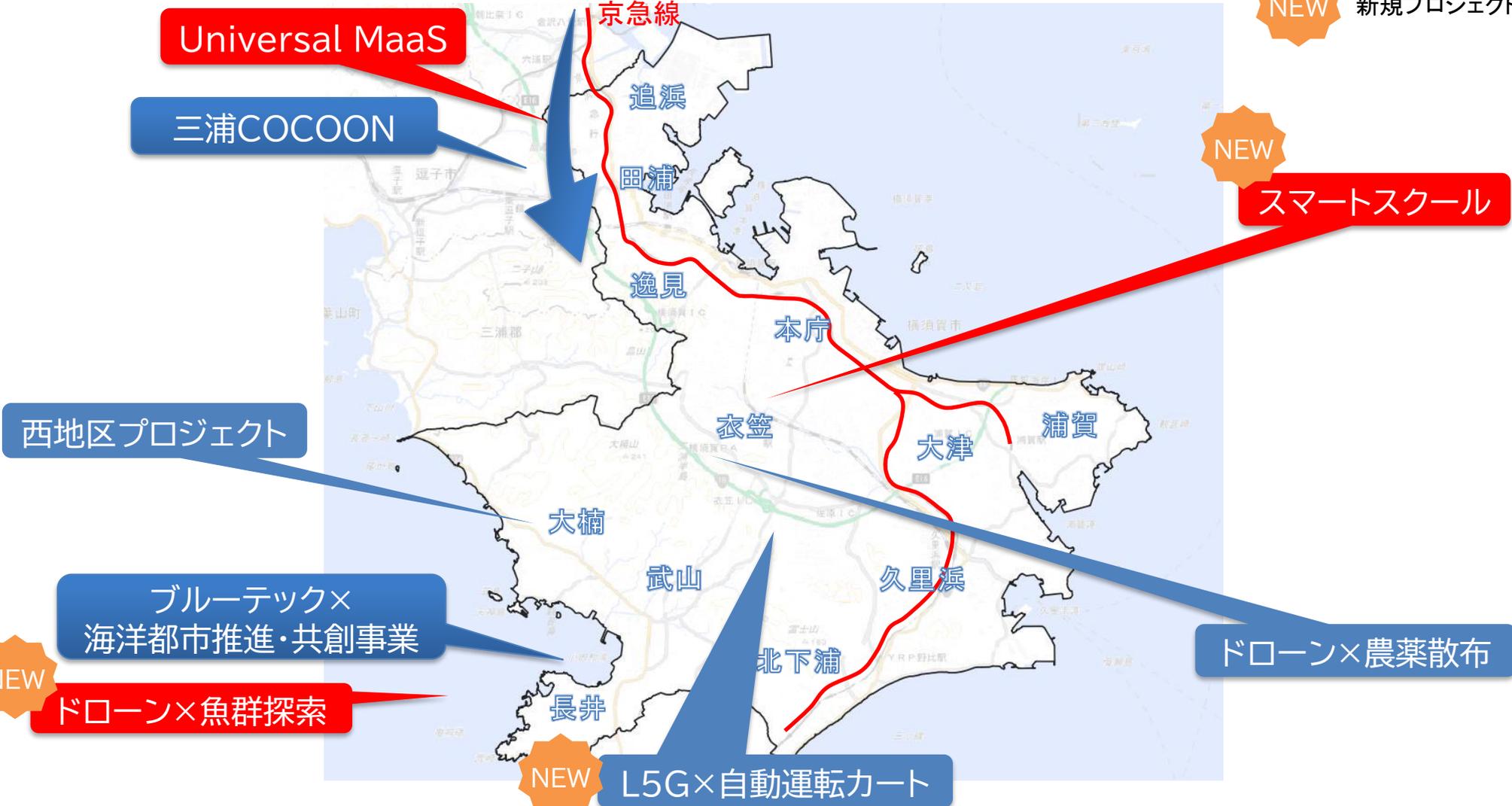
3. スカモビ 2 期の進め方 (案)

2022年度スカモビ支援プロジェクト

- 市内で実施した支援プロジェクトは8件(新規3件)
- うち、全国初の取組は3件

全国初の取組

NEW 新規プロジェクト



1. 2022年度スカモビプロジェクトの一覧

2. スカモビ 1 期の総括

3. スカモビ 2 期の進め方 (案)

○ スカモビ 1 期（2018～2022年度）において、のべ36件（個別には26件）のプロジェクトを実施。（参照：プロジェクトの実施場所・実施年度一覧）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	のべ合計
全体	2件	7件	12件	7件	8件	36件※
うち全国初	1件	4件	7件	3件	3件	18件※

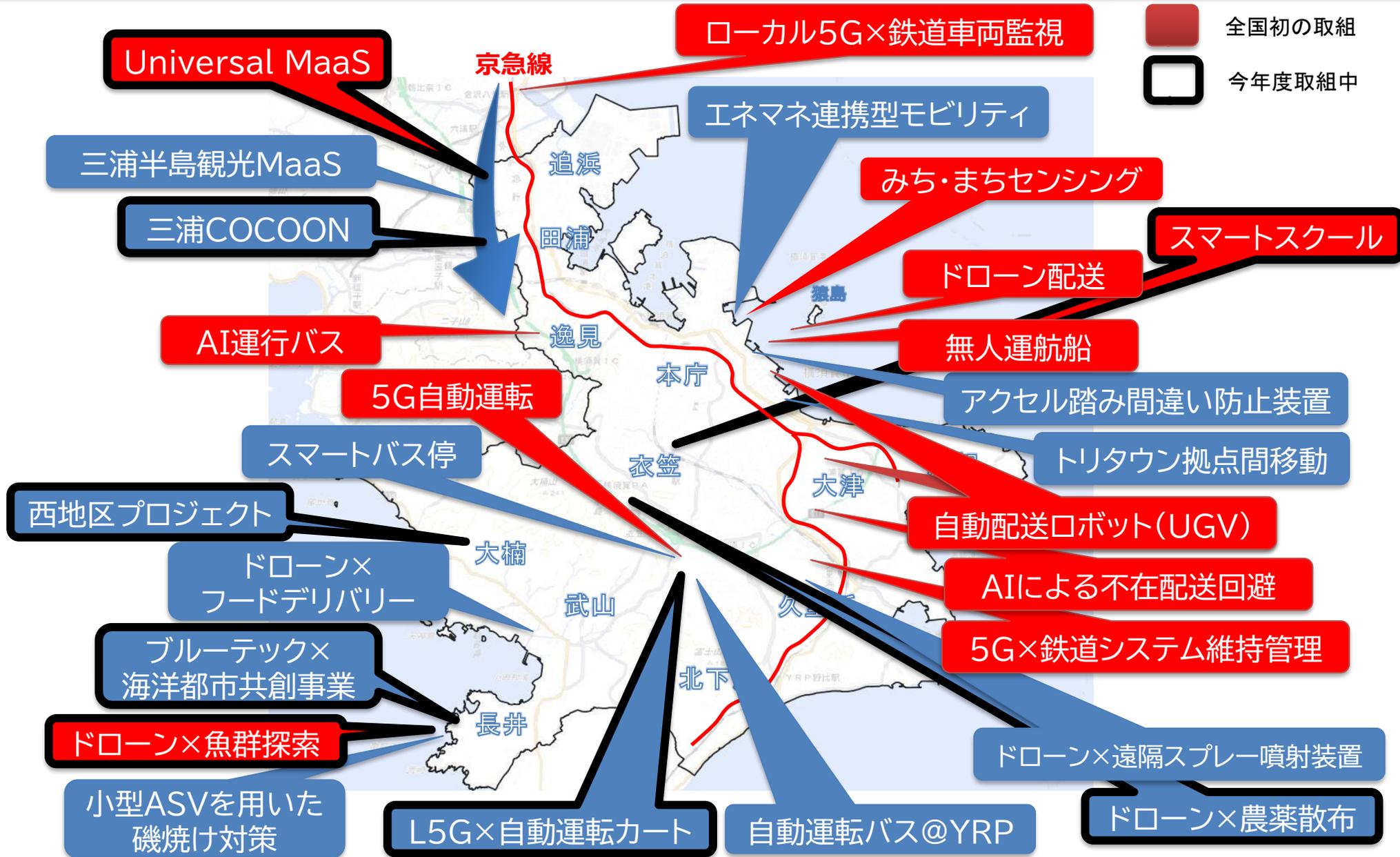
※重複を含む

○ コロナ禍の影響を受けながらも、敷地“内”移動も含めモビリティに関する数多くの実証プロジェクトの推進を中心とした活発な活動によって、関係企業・大学・機関との産学官連携体制が構築。また、横須賀は実証実験に前向き、かつ実験できる現場があることが広く知られるようになり、新技術・新サービスとの交流や市内外企業等との関係構築に大きく寄与。企業との関係性が深まり、企業発で他事業・他分野への展開も進展。

○ 実証プロジェクトを経て、一部は商用化（全国単位）に結びつく等の成果を得た。一方で、目的に掲げていた「市内の地域課題解決への直接貢献」、「関連産業の集積」は、今一步及んでいない状況。（参照：KPIの達成状況）

- ✓「市内課題解決への直接貢献」、「関連企業の集積」に係る状況改善には、以下が必要と考えられる。
- － 「社会課題」よりも身近な市内の「地域課題」を解決するための方策・事業性を検証する案件形成
 - － 案件形成の段階から庁内の他部局の巻き込み
 - － モビリティ以外の他分野も視野に入れた検討

分類	KPI (2019年1月のスマートモビリティ宣言公表時に設定)	2022年度末の目標値	2023年度の実績
産業振興・企業誘致	① YRPへのスマートモビリティに関する新規進出企業等の数及びYRPを含めた横須賀市全域への新規進出企業等の数	YRP：15者、横須賀市：30者	2者
	② 本取組に参加する企業等の数	200者	217者+a
	③ 本取組の枠内で実証等を行ったスマートモビリティ関連技術、サービス等の商用化件数	12件	7件
	④ 企業による国研究開発補助金等の獲得支援額	30億円	約8億円
社会実装	⑤ スカモビ推進プロジェクト選定件数	50件	36件
	⑥ 社会実装に向けた実証支援件数	100件	36件
	⑦ 日本初の実証実験件数	8件	12件
活動の活発さ	⑧ 実証やイベントを通じたスマートモビリティに関する技術・サービスを体験した市民等の数	5,000名	約14,700名
	⑨ 社会受容性を高めるイベント等実施回数	8回	4回
	⑩ 連携協定等の締結件数	10件	3件
	⑪ スマートモビリティに関するサミットの実施	1回	0回



(参考) スカモビ 1 期プロジェクト一覧

■ 全国初の取組

分類	案件名	キーワード	関係事業者	18'	19'	20'	21'	22'
自動 運転	5G自動運転	無人走行デモ、高精度地図	NTTドコモ					
	自動運転バス@YRP	デモ実証、遠隔監視	NTTドコモ、京急グループ、群馬大学					
	L5G×自動運転カート	遠隔監視、見通し外検知	NICT、Ictiグループ、YRP協会、NTTコミュニケーションズ、京急電鉄、東京大学					
MaaS	Universal MaaS	バリアフリー化、介助内容の連携	全日本空輸、京急電鉄、横浜国立大学					
	AI運行バス	オンデマンド、連携協定	NTTドコモ、京急グループ					
	三浦半島観光MaaS	混雑回避、おすすめ情報配信	京急電鉄、京急バス、NTTドコモ、三浦市					
	三浦COCOON	エリアマネジメント、MaaS基盤	京急グループ、京急沿線企業					
ド ロ ー ン	ドローン配送	タイムリー配送、猿島	楽天					
	ドローン×遠隔スプレー噴射	構造物点検・マーキング等	東洋製罐					
	ドローン×フードデリバリー	目視外自律飛行	エアロネクスト、ACCESS、出前館、吉野家					
	ドローン×農薬散布	散布エリア形成	京浜興農					
	ドローン×魚群探索	飛行艇型、自立飛行・自動追従	伊藤忠エーション、スパーエンターテインメントラボラトリー、長井町漁協					
イン フ ラ	スマートバス停	ICT・ネットワーク機能の適用	京急バス					
	5G×鉄道システム維持管理	遠隔・自動監視、4K映像AI解析	中央復建コンサツタツ、NTTドコモ、京急グループ					
	みち・まちセンシング	車載センサ、街の可視化	横浜国立大学、LocaliST、丸紅、ジャパン・トリエンティン、ESRIジャパン					
	ローカル5G×鉄道車両監視	遠隔・自動監視、4K映像AI解析	中央復建コンサツタツ、NTTドコモ、京急グループ					
物流	自動配送ロボット (UGV)	ワンストップデリバリー	楽天					
	AIによる不在配送回避	電力データの活用	JDSC、佐川急便、東京大学、グリッドデータバンク・ラボ					
海洋	無人運航船	自律操船、海難事故等の低減	丸紅、トライアングル、三井E&S造船、日本財団					
	ブルーテック×海洋都市共創事業	水空両用ドローン、新産業創出	慶應義塾大学、日本大学、海洋科学高校、長井町漁協					
	小型ASVを用いた磯焼け対策	水上ドローン、自動航行	マリン・ワーク・ジャパン、東京海洋大学					
そ の 他	アケル踏み間違い防止装置	補助制度、啓発イベント	(横須賀市の取組)					
	トリタウン拠点間移動	搭乗型移動支援ロボット	ヤマハ					
	エネマネ連携型モビリティ	EV、調整力、耐災害	横浜国立大学、東京大学、IHI					
	西地区プロジェクト	コミュニティ活性化、公共交通シフト	東京大学、京急電鉄、東海大学、KTグループ、Localist、YRP、NTT東					
	スマートスクール	電池レス、教室環境の見える化	ニフコ、三浦学苑等					

1. 2022年度スカモビプロジェクトの一覧

2. スカモビ 1 期の総括

3. スカモビ 2 期の進め方 (案)

スカモビ 2 期（2023～2025年度）の活動方針

1 期の成果を踏まえ、「市内の地域課題解決への直接貢献」、「関連産業の集積」等を目指し、3つの方向性で2期を推進

1. **「人々の暮らし視点」で、地域課題解決を含め市民一人ひとりの暮らしの質の向上を図る**
2. デジタルや新技術を手段として積極的に活用し、あわせてデジタル格差解消等にも取り組む
3. 中長期で実装が期待できる技術実証については、実フィールドを提供する等の支援を実施

スカモビ 2 期の具体的な進め方

- ・横須賀市が解決したい地域課題および市民生活の質の向上に資するテーマを具体的に提示するとともに、企業等からも提示を求める（テーマフリー型）
- ・新規ニーズ・シーズの発掘及びプロジェクト組成に係る機能強化のため、「民官連携の創業・新事業展開の推進枠組」の活動に昇華し、案件形成の段階から庁内他部局と連携しながらPJを伴走支援の上でソリューションの横展開を図る。

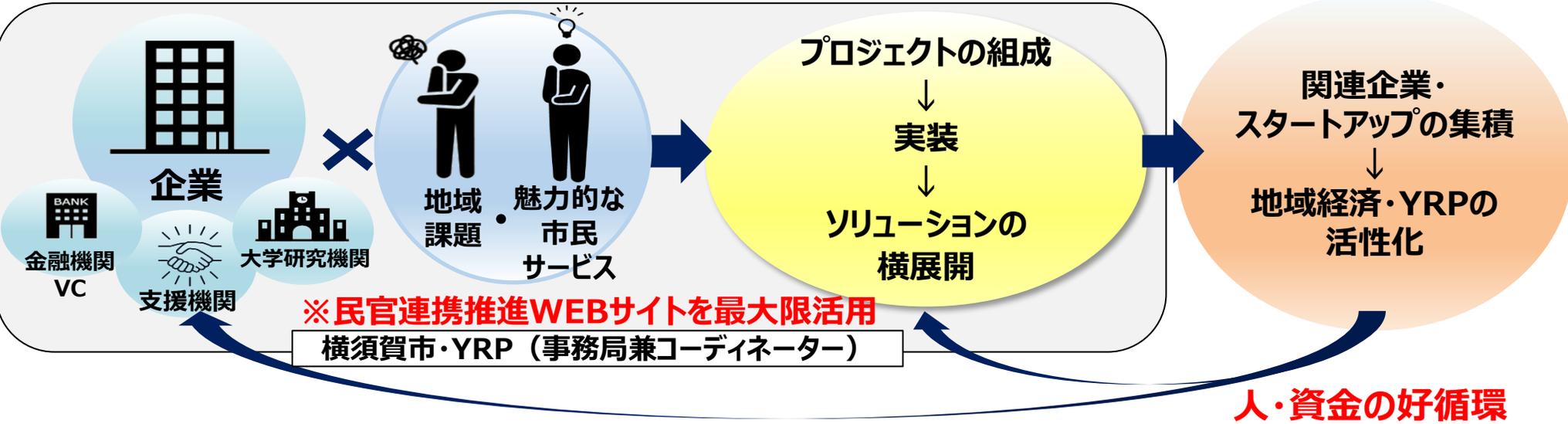
※三浦COCOON等の民主導のマッチングの取組も積極的に活用。

※PJ推進時には外部資金を最大限活用、将来への先行投資を意識して市の公費投入も合わせて検討

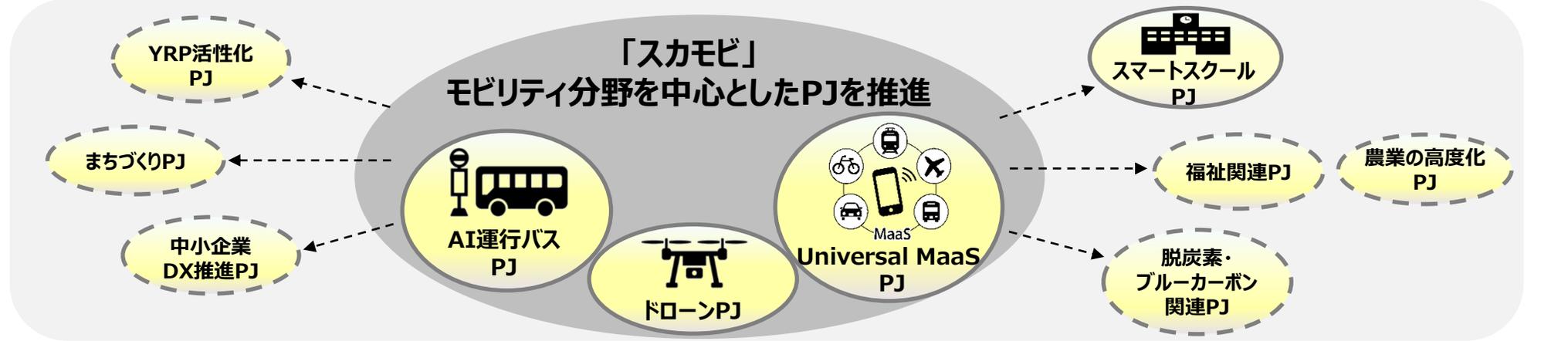
次回協議会までに検討すべき事項

- ・取り組むべき地域課題の特定、深掘り
- ・次期KPIの設定
- ・2023年度プロジェクトのロードマップ検討（Universal MaaS、ブルーテック、スマートスクール、・・・）
- ・スカモビ名称の変更

横須賀市とつながりのある企業等の連携促進を通じて、地域課題の解決・市民の暮らしの質の向上を図りながら、市内企業の新事業展開、市内での起業の促進・スタートアップ企業等の誘致を図り、地域経済の活性化につなげる。



（例）地域課題解決型プロジェクト（福祉・教育・海洋・健康・地域DX・観光等の分野への広がり）



ヨコスカ×スマートモビリティチャレンジ推進協議会【全体戦略】



会長 : 東京大学 中村特任教授
副会長 : 関東学院大学 規矩理事長
委員 : 京浜急行電鉄(株) 原田社長
 日産自動車(株) 土井研究所長
 (株)NTTドコモ 谷CTO
 関東総通局、運輸局、経産局 等

顧問



土地市長

小泉議員

古屋議員

プロジェクト社会展開タスクフォース【実証実験の支援】



主査 : 東京大学大学院 越塚教授
副主査 : 東海大学 梶田教授
委員 : 横浜国立大学 有吉特任准教授
 モビリティジャーナリスト 楠田悦子

専門的知見で実証を支援

支援プロジェクトA



支援プロジェクトC

スカモビチャレンジ・ネットワーク【企業等との交流】

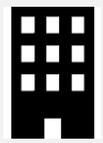


メンター : 横浜国立大学 有吉特任准教授
体制 : 京急などが運営するオープンバージョン
 拠点“AND ON SHINAGAWA”と連携

新規ニーズ・シーズの発掘



地域住民



企業

(参考)まちづくりビジョンについて



誰もひとりにさせないまち

どんな場所に住んでいても、年齢や身体的能力がどのような状況にあらうとも、誰もがイキイキと生活できる包摂的なスマートモビリティ社会を追求



地域の足を変革



新たな価値をつくるまち

スカジャンを着るように、シーンに応じて様々なモビリティサービスを使いこなす「スカモビ」というスタイルを提案し、市民のライフスタイルを変革



道路と乗り物の役割を変える



活かに溢れるまち

モビリティをスマートにすることで、市外の人々を横須賀に惹きつけ、または、横須賀の地域資源を市外に効果的に発信し、まちの魅力さをさらに輝かせる



一次産業を輝かせる



➤ 本取組の推進ロードマップとして、2020年度末及び2022年度末にまちづくりビジョンの実現状況に係るベンチマークを設定するとともに、2022年度末に5年間の活動のアクティブさを図るための数値指標(KPI)を設定した。

推進ロードマップ

2018 2019 2020 2021 2022

プロジェクト推進
社会実装

- ①地域生活継続支援モデル
- ②まちの拠点循環モデル
- ③観光振興モデル
- その他の社会実装モデル

フレームワーク、ロードマップ、KPI等の設定

- ①枠組みの構築
- ②実装フィールドの整備
- ③規制に係る課題突破
- ④社会受容性の向上
- ⑤情報発信・広報
- ⑥連携や提携の推進
- ⑦人材育成・確保

推進方策の立案、本取組の展開戦略の検討チームの創設、チャレンジ2019の開催



スマートモビリティによるまちづくりビジョンの環境と日本世界への展開

2022年度までに、モビリティサービスによる地方のまちづくりモデルを確立します

2020年度までに、モデル構築の鍵となるいくつかのモビリティサービスのプレ提供を開始します

2022年度までに、200者を超える企業等の参画、50件を超えるプロジェクトの創出を目指します

次世代モビリティ関連技術・サービスに関する世界最先端の実証・実装環境の実現

主要KPI(一部抜粋) ※2018年度初比	2022年度末の目標値
本取組に参加する企業等の数	200者以上
スカモビ推進プロジェクト選定件数	50件以上
市内への新規進出企業等の数	30者以上
スマートモビリティ関連技術、サービス等の商用化件数	12件以上

Ⅱ. “地域のICTコンサル”としてのYRP



1. スカモビ (実証プロジェクトの社会実装)

将来像

◇ 横須賀市域の抱える課題（急速な高齢化の進展、山坂が多く弱者の移動が困難、市内周遊性が低いなど）の解決に向けて、これまで実施してきた実証プロジェクトの社会実装のため、集積したデータを街づくりに活かすなど、横須賀市、京急電鉄、東京大学及び市内・YRP進出企業などとともに、地域の住民等の具体的な需要に対応した事業を推進する。
 その際、政府等の支援を活用し、市内・YRP進出企業、大学と連携して住民を巻き込んだ新サービスの創出などを図るとともに、YRPに集積するテクノロジーにより、地域の課題解決を担う自立的な拠点として成長していくことを目指す。

行動計画

No.	取り組むべき内容	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
(1)	2022年度内に、(一社)YRP協会、(株)YRP、横須賀市、京急電鉄、東京大学が中心となって、市内・YRP進出企業とともに、横須賀市域の課題解決（特に地域の生活の足確保／観光周遊性の向上に資するデータ活用×モビリティに関する取組み）に向けたプロジェクトの案件形成を完了させ、実施に向けた政府支援プロジェクトの獲得などを旨とする。（課題深堀りの段階などからNTT、NTTドコモ等との連携を模索する）	政府支援PJの獲得	事業化PJの実施など 2025年度までに少なくとも1件以上社会実装		
(2)	2023年度内に、(一社)YRP協会、横須賀市、京急電鉄が中心となって、既存会議体であるスカモビ・チャレンジネットワークと、ニーズ×シーズの場との連携・融合・強化などを図り、市内・YRP進出企業、大学などと連携した地域共創の場として昇華する。	検討	場の構築	セミナーの開催 年2～3回	
(3)	2025年度までに、(一社)YRP協会、(株)YRP、横須賀市、京急電鉄、東京大学が中心となって、横須賀市域の持続的な課題解決に向けた、YRPにおける自立的な拠点構築に向けた戦略を策定する。	自立的拠点@YRPの検討			拠点に係る戦略策定
(4)	2025年度までに、(一社)YRP協会、(株)YRP、横須賀市、京急電鉄が中心となって、YRP地区における地域の足の確保（例：高齢者の足の確保に向けた自動運転など）に向けたモビリティの実現を図る。	ニーズ調査、事業化PJの実施など			モビリティ@YRPの実現



「デジタルを活用した交通社会の未来2022」の概要

- ITS・自動運転に係る政府全体の戦略である「官民ITS構想・ロードマップ」を発展的に継承し、デジタルを活用した交通社会の未来をどう描くかを示したもの
- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」[* 1]で示す「モビリティの高度化の推進」に向け、官民が連携して技術開発や交通インフラの整備、制度整備等を進めるもの

[* 1 : 令和4年6月7日閣議決定]

I はじめに

- ・ITS・自動運転に係る政府全体の戦略である「官民ITS構想・ロードマップ」を2014年にIT総合戦略本部にて決定。以降、最近の情勢変化等を踏まえ、毎年改定を行ってきた。
- ・ITSに関連する多くの府省庁や民間企業等の官民一体の取組により、2021年までに世界初の自動運転レベル3の乗用車の市場化、無人自動運転サービスを実現し、2022年には道路交通法改正により自動運転レベル4に向けた制度整備も行われるなど、ロードマップに基づいた取組は着実に進められている。
- ・しかし、地域における導入状況に目を向けると実証実験止まりとなっているケースが多く見られる。 → 今回は社会情勢を踏まえデジタルを活用した交通社会の未来をどう描くかという視点から検討

II 課題認識

実証実験から本格的な社会実装に向けて

加速化する人口減少に伴う経済モデルの変化への対応

我が国社会が人口減少局面に入り、需要が供給に合わせる（例えば、乗客がバス停でバスを待つ）経済から、供給が需要に合わせる（サービス車両が乗客を迎えに行く）経済へのシフトが進展。交通サービスのスタイルも、需要データを起点にサービスを展開するモデルへと転換が迫られている。交通は人々の暮らしのベースとなるもので人々の暮らし視点で考えることが必要である。

社会実装の最初の起点となる暮らしの課題（ペインポイント）を探し、解決する

デジタル技術を活用しながら、供給を主体に考える経済から需要を主体に考える経済へシフトをしていくには民間の主体あるいは行政による新たな投資が必要である。投資を行うためには、サービスの社会実装の最初の起点となる人々の暮らしの課題（ペインポイント）を探し、解決することが重要である。その際、広く横断的に社会システム全体の課題として捉え、全体最適を図って限界費用を下げていくという視点を持つ

III 暮らし目線からのサービス設計

一人一人の暮らし目線を起点とし国内外で実装が進められた取り組みやその際に活用された実際の手法についての事例を整理し、その上で、社会実装を実現した事例から見えてきたポイントを示す。

サービス設計にあたっての11の視点

「目指す先」を明確にする	取組の設計	取組の展開	共助のビジネスモデル
視点1：目指す先は各地域それぞれで決める 視点2：「暮らし目線」で目指す先を考える 視点3：目指す先を明確にしてから取組をスタートする	視点4：取組の設計はシステム思考・アーキテクチャ思考で考える。 視点5：モビリティ単体でビジネスモデルを考えない 視点6：デジタル活用に加えて、アナログ的な要素も重視する。	視点7：小規模な取組からスタートし回しながら大きくしていく 視点8：仕組みをメンテナンスする役割も必要 視点9：意志決定を支援する指標、データの活用	視点10：協調領域の考え方「共助のビジネスモデル」 視点11：好事例を取り入れ自律的に取組が展開する方向へ

IV 暮らしのサービス設計を支える技術や仕組みの実現

「空間の高付加価値化」を実現するための暮らしのサービス設計を展開する。

暮らしサイト	デジタル田園都市国家構想など政府全体の方向性を踏まえて、今後、ビジョンの明確化を実施する。
供給サイト	現在の官民の取組について、手段（輸送モード）ごとに整理。ITS・自動運転を中心とした枠組みから、「歩くから飛ぶまで」にスコープを拡大。→「自動運転・運転支援」、「道路空間」、「モビリティサービス・MaaS」、「ドローン」、「空飛ぶクルマ」、「モビリティ分野 協調領域」の6分野で整理

サービスを支える技術や仕組みを実現するという視点から暮らしサイトの取組の時間軸を合わせて技術の社会実装プランを構築し、その実現・普及を進める。

V 実現に向けて

- ・今後、暮らしサイトのビジョンの明確化や暮らしサイトの取組と時間軸をあわせて、技術の社会実装プランを構築し、その実現・普及を進めていく必要。供給サイトの取組について、さらに俯瞰的に広く捉えていく必要もある。
- ・「官民ITS構想・ロードマップ」を発展的に継承したこの「デジタルを活用した交通社会の未来2022」は、あくまでも現時点でのスナップショットであり、今後ともアップデートを図っていく。

- ◆ スカモビ 1 期では、多数の企業（京急、NTTドコモ、ANA、楽天等）、東大・横国大等の有識者（都市・交通、情報通信の専門家）、関係政府機関（関東総合通信局、関東運輸局、関東経済産業局等）の協力による実証が行われ、各種課題の解決を可能とする産学官連携体制が構築された。横須賀には実証実験に前向きかつ実験できる現場があることが広く知られるようになり、実証が持ち込まれやすい環境を生み出し、新技術・新サービスとの交流や市内外企業等との関係構築に大きく寄与。また、企業との関係性が深まったことで、企業発で他事業・他分野への展開も進展。
- ◆ 他方、昨今ではスマートシティに係る取組が実証段階から実装段階へと移行しつつあり、また本格的な社会実装を進める上では、モビリティのみを検討するのではなく、社会実装の最初の起点である「人々の暮らし視点で考えることが必要」という考え方が広まっている。
- ◆ 上記を踏まえ、スカモビ 2 期を推進するにあたっては、モビリティ分野に限定せず、幅広く横須賀市が抱える地域課題を認識・理解の上、より実装を意識した内容に絞って注力することが重要ではないか。
- ◆ スカモビ 1 期の総括および 2 期の進め方、今般の状況変化を踏まえ、本日は、
 - ・スカモビ 1 期を踏まえ、2 期における進め方の方向性（特に取り組むべき領域・内容）
 - ・次回協議会までに整理すべき内容の過不足等について、コメント・ご議論をお願いいたします。

(参考) 横須賀市一般会計当初予算

横須賀市R5当初予算案の概要より抜粋、編集

	R4年度	R5年度	増減額	伸率
予算	1574.5億円	1610.5億円	+36億円	2.3%

<R5年度予算の重点投資（主な重点施策）>

大柱		中柱	
1	地域で支えあう福祉のまちの再興	(1)	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり
		(2)	人生100年時代に向けた健康づくり
		(3)	地域の支えあいに対する支援
		(4)	新しいつながりによるコミュニティの活性化
		(5)	安全・安心のまちづくり
2	子育て・教育環境の再興	(1)	子育て世帯の経済的な負担の軽減
		(2)	子育て世帯が働きやすい環境づくり
		(3)	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援
		(4)	学力向上・学習環境の充実
		(5)	新たな視点での社会教育施設等の整備・活用
3	経済・産業の再興	(1)	物流拠点としての地位向上
		(2)	企業の新たな立地・持続的発展への支援
		(3)	魅力あふれる農水産業の振興
		(4)	都市基盤の整備
		(5)	民間事業者等との連携
4	歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興	(1)	ルートミュージアムのさらなる強化
		(2)	周遊と消費の促進
		(3)	音楽やダンス、エンターテインメントによるにぎわいの創出
		(4)	スポーツによるにぎわいの創出
5	未来につなぐ環境の保全・創出	(1)	地球温暖化対策の推進
		(2)	自然環境の保全・活用と循環型社会の推進
		(3)	公園の整備・活用
6	その他の重点施策	(1)	その他の重点施策
		(2)	新型コロナウイルス感染症への対策

2 人生100年時代に向けた健康づくり

2 | データヘルスのさらなる推進 拡充

624千円

経営企画部
都市戦略課

一人ひとりのヘルスケアデータを分析し、人にしかできない、人だからこそできる、暖かみのある直接的な支援を実現します。

(拡)健康支援対象者把握の効率化

データ連結・分析システムを開発し、健康支援対象者を効率的に把握します。

(拡)根拠に基づいたよりの確な健康支援の実施

学術機関の研究を基にした健康リスク分析により、初期段階で、的確な健康支援を行います。

*ダッシュボード：様々なデータを収集、分析、加工して、集計値や表、グラフなどで一覧できるようにした機能



5 安全・安心のまちづくり

6 認知症高齢者に対する位置情報検索システム導入費などの助成 新規

2,251千円 民生局福祉こども部
地域福祉課



認知症高齢者の方の、日ごろからの安全安心な暮らしをサポートするため、GPS機器を用いた位置情報検索システムの導入費などを助成します。

- (新)位置情報検索システム導入費などの助成**
- 初期費用 1万円(上限)
 - システム利用料 月額1千円(上限)

2 子育て世帯が働きやすい環境づくり

2 こどもの安心・安全対策 拡充

0千円 民生局福祉こども部
障害福祉課
子育て支援課

令和4年度補正予算：30,060千円(12月補正)
58,685千円(3月補正)

子どもの安心・安全のため、教育・保育施設、児童発達支援事業所等への機器導入経費の一部を助成します。

- (新)送迎用バスへの安全装置(12月補正)**
- (新)乳児の睡眠中の事故防止に必要な機器**
1施設当たり 最大37.5万円
- (新)こどもの見守りタグ(GPS)など**
1施設当たり 最大16万円
- (拡)登園管理システムを含む業務のICT化に必要な機器**
1施設当たり 最大80万円



画像：市立保育園・こども園で導入している「午睡見守りシステム」

2 企業の新たな立地・持続的発展への支援

1 企業誘致の推進

拡充

40,011千円

経済部
企業誘致・工業振興課

成長分野への奨励金の交付および税の優遇により、新たな企業の立地・既存企業の設備投資・産業用地の創出を支援し、市内産業の振興を図ります。

○企業立地と設備投資に対する支援について
対象業種が拡大となる追浜工業団地地区

(拡)新規立地や設備投資支援の対象業種を拡大

拡大業種：道路貨物運送業、倉庫業

(拡)新規立地支援に対する投資額要件を緩和

大企業：最低投資額 5 億円以上 ⇒ 3 億円以上

中小企業：最低投資額 1 億円以上 ⇒ 5 千万円以上

(新)産業用地の開発に関する税優遇



(その他、横須賀インター周辺地区も
対象業種が拡大となります。)

5 民間事業者等との連携

1 民官連携の推進

拡充

5,714千円

経営企画部
企画調整課

「オープン・チャレンジ・フレンドリー」を合言葉に、民間事業者との連携を推進し、ワクワクするまちづくりを進めます。

(新)職員向け講演会の開催

民間事業者の考え方を学び、今後の民官連携を担う人材を育成するための講演会を開催します。



民官連携専用Webサイトの活用

令和4年9月に開設したサイトを活用し、新たな民間事業者の開拓や新規事業の展開に結び付けます。

市場調査等業務委託

遊休地等の活用をスピーディーかつ効果的に推進するため、事業者へのサウンディング調査を実施します。

5 民間事業者等との連携

2 ふるさと納税事業の推進 拡充

返礼品の一層の充実に向けた市の体制強化によって、横須賀の魅力発信と市内経済の活性化を目指します。

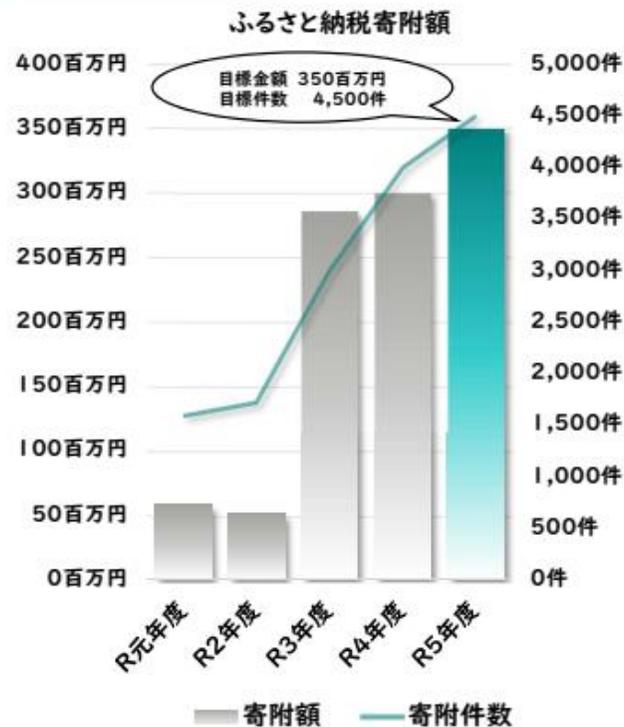
(新)経済部にふるさと納税企画担当課長を設置

(新)ふるさと納税アドバイザーを設置

(拡)魅力的な返礼品の充実

財務部
財務管理課
経済部
創業・新産業支援課

176,805千円



1 ルートミュージアムのさらなる強化

1 浦賀駅前周辺地区の活性化

拡充

0千円

経営企画部
企画調整課

浦賀レンガドックを含めた浦賀駅前周辺地区全体の利活用については、様々な事業者から意見を聞き、土地所有者である住友重機械工業株式会社との協議も継続的に行っています。この地区全体の活性化を、将来の横須賀発展の起爆剤とするため、令和5年度は、関係者と具体的な調整・協議を進めます。

(拡)浦賀駅前周辺地区全体の活性化に向けた関係者との調整・協議



YOKOSUKA

柱4 歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興 61

2 周遊と消費の促進

2 観光情報の発信、環境整備

拡充

15,719千円

文化スポーツ観光部
観光課

令和4年度補正予算：7,000千円

米海軍横須賀基地居住者を含めインバウンド需要を獲得し、市内の消費を喚起するための受入環境整備を進めます。また、障害のある方などにも周遊を楽しんでいただくためのバリアフリー情報を発信します。

(拡)インバウンド対策

- ・インバウンド受入環境を新たに整備
- ・海外向け観光情報サイトの運営および多言語化

(拡)観光情報サイトの運営

- ・ユニバーサルマース*の充実を目指し、民間事業者と連携したバリアフリー情報をHP掲載

*ユニバーサルマース：すべての人が今よりストレスなく移動を楽しめる社会を目指した取り組み



YOKOSUKA

柱4 歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興 66

3 音楽やダンス、エンターテインメントによるにぎわいの創出

3 メタバースの活用

新規

50,000千円

文化スポーツ観光部
観光課

新たな情報発信ツールとしてメタバースに参入します。仮想空間で横須賀のPRを行い、観光地としての認知度の向上や魅力発信、ICT教育支援などにつながる取り組みを進め、観光客の増加を目指します。

(新)メタバース*の活用

- ・VRワールドの開設とオープニングイベントの開催
- ・スカジャンなど横須賀らしいアイテムの3Dデータ制作・配布
- ・VR技術に関する市民向けスクールの開講

*メタバース：インターネット上の仮想世界・空間サービス



YOKOSUKA

柱4 歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興 70

1 地球温暖化対策の推進

2 ゼロカーボンシティの推進 (市域の取り組み)

拡充

24,354千円

経営企画部 都市戦略課
経済部企業誘致・工業振興課
環境部 環境政策課
ゼロカーボン推進課

令和4年度補正予算：20,000千円

(新)中小企業向け脱炭素セミナーの開催 3回(北部、中央、南部)

(拡)プラスチックの再資源化

- 省エネ設備の導入支援
市内製造業事業者に対する省エネ設備導入への補助金交付

EV等の導入促進

- EV(日産リーフ、アリア、サクラ)等購入への補助金等交付
市民向け 5万円/件
事業者向け 新規導入 20万円/件
買換え 10万円/件 など

太陽光パネル等の導入促進

- ・太陽光パネル設置などへのポイント付与(よこすかエコポイント)



ごみ拾い活動等へのポイント付与(ゼロカーボンアクションポイント)

ブルーカーボンの調査研究

YOKOSUKA

柱5 未来につなぐ環境の保全・創出 79